

米「敗北」なら世界転換

エマニエル・トッド氏

仏歴史人口学者

現状の資本主義において、自国産業を守るための保護主義は必要不可欠で、第2次トランプ米政権での動きも自然だと考える。高関税措置を課したトランプ大統領が目立っているが、保護主義的な政策はオバマ政権から始まっていた。ただ、トランプ政権が進める保護主義には問題がある。



Emmanuel Todd 1951年生まれ。仏歴史人口学者。2016年の米大統領選でのトランプ氏当選や英国の欧州連合（EU）離脱を予見した。ウクライナ情勢などを分析する「西洋の敗北 日本と世界に何が起きているのか」（24年11月、文芸春秋）に続き、25年9月には「西洋の敗北と日本の選択」（文春新書）を刊行した。

効果的に保護主義政策を進めるには、輸入品に関税を課した上で、国内で競争力のある産業を作ったり、再構築したりすることができ、きる熟練した労働力が必要だ。しかし、ドルの発行を通して繁栄した米国には、有能な技術者やエンジニアがいない。優秀な若者は高い収入を得られる金融や法律の分野に流れる。一方で、米国の生活水準はドルの発行の代わりに得られる輸入品に大きく依存しているという矛盾をはらんでいる。

トランプ政権の（ハーバード大などエリート）大学に対する攻撃は、何も成し遂げられない。ドル依存の構造を壊し、競争力のある労働力を生むことで生産力のある国に戻らなければならないが、そうした兆候は見られず、高関税措置は意味を持たないだろう。世界のニュースはトランプ大統領



領一色だが、単なる茶番劇にしか見えない。彼は「敗北」の大統領に過ぎない。

トランプ大統領の役割は、米国のシステムの完全な崩壊を招かずに、ウクライナ戦争から撤退する方法を見つけることだ。ウクライナへ兵器や武器を供与してきた西側諸国は、戦争に勝つだけの生産力を持っていなかった。ロシアは国内の産業基盤を維持しているが、米国はもはや十分な数のトマホーク（米国産の巡航ミサイル）を生産することができない。

トランプ政権はアーチン露大統領を理性的人物として語り、戦争から抜け出すという衝動が感じられる。米国が戦争から手を引

けば、初の戦略的敗北となり、世界史における重大な転換点になるだろう。世界が米国の「敗北」を認識した瞬間、米国が急速に衰退するかもしれない。北大西洋条約機構（NATO）や東アジアにおける安全保障体制、あるいは世界中の体制が崩壊する可能性がある。

そのため、いまの米国には、ロシアや中国のような「敵」よりも、「同盟国」への支配力を維持することがますます重要になっている。西側諸国に残された産業力はドイツや台湾、韓国、日本など、米国の同盟国にあるからだ。武器購入や投資を強制する動きは、米国による新たな搾取の試みだ。ガザやイランといった中東周辺への介入や攻撃によって、米国が依然として強大であると思ひ込ませ、「敗北」をごまかそうとしているのではないか。

二つの「反発」

（トランプ大統領が支持されたように）ポピュリス

人々が生まれる世界共通の要因は、エリート層への反発と云える。健全で真の民主主義は、万人に初等教育が行き渡り、識字が普及した成果だった。しかしその後、高等教育が発展して新たな教育の階層化が起こると、高学歴層にエリート的な意識が芽生え、社会の分断を生んだ。さらに、エリート層で構成される国の統治者が自由貿易かじを切ったことで所得の格差が生じ、先進国の労働者階級の崩壊を招いたのだ。これこそが、ポトエリスムの土台となったと云える。

もう一つの要因として明らかなのは移民だ。ほとんどの先進国が低出生率・人口減少に直面している中で、経済的には移民が必要とされている。その半面、アイデンティティーの危機と喧はれるほどの問題となった。ポトエリストや右派政党はリスクを強調し、移民の停止を主張する。一つの見方ではあるが、私としては、西側諸国は特に出生率に関してもっと深い議論がなされるべきだと考える。

かつて農民社会だった先進国は、産業革命を経て豊かになり、信じられないほ

どの長寿を実現した。人類はある意味で驚くべき成功を収めたのだ。同時に、まるで歴史が止まってしまったかのような感覚もある。なぜこれほどまでに子どもを持つことが難しくなっているのか。非常に説明が困難で、重要な問題だ。

さらに、社会は目標を失い、空虚を感じている。ニヒリズム（虚無主義）をもたらせば、人や物事を破壊したいという衝動、ひいては戦争を望む姿勢につながる。米国がウクライナ戦争から手を引こうとしている一方で、欧州は戦争を続けだかっている。欧州のエリート層のロシアに対する恐怖心は病的で、妄類のようにも見える。ロシアへの制裁で（欧州の）社会は一体性を失い、経済的な困難も抱えている。

しかしそれだけが戦争に執着させるのではない。国を統治する立場にある人が、何をすべきか分からないうち、最も安易に選ばれるのが戦争だ。エリート層は歴史の中で迷子になっている。今後（の世界）は戦争と気候変動、二重の危機に直面することになるかもしれない。

困難な国際協調

私自身、気候に問題があるという身体的な経験がある。気候変動は危険を伴っており、何か対策を講じるべきだ。ただ、（対策の有効性に対しては）非常に懐疑的な見方もしている。

例えば北極海航路に目を向ける、ロシアにとって是有利に動く可能性さえある。気候変動が国や地域によって意味が異なるグローバルな問題であることが、国際協調を難しくしている。気候変動対策の成果を出すには本来、国同士の合意や協力が必要で、困難な対策を講ずることのできる強い国家があることが前提だが、グローバル化自体が、国家を不要な存在として忘れようとするものだった。

米国がトランプ政権の下で「気候変動など問題ではない」と振る舞っているように、私たちが既に直面しているのは「至った合意を定めることもできない」という現実だ。私の専門分野ではないが、国際社会は気候変動を止めることはできず、適応していくしかないと予測している。

【聞き手・高橋由衣】

毎日 2/11

欧州政界・王室、醜聞に動揺

文書に含まれていた主な人物



◆クリントン元大統領
◆トランプ大統領
◆ラトニック商務長官
◆起業家マスケ氏
◆マイクロナフ共同創業者ゲイツ氏

◆マンデルソン
前駐米大使
◆チャールズ国王の弟
アンドルー王子
◆英銀バークレイズ
元首脳
写真はいずれもAP

その他

◆ルウェー皇太子妃
◆スロバキア元首相顧問

K 2/4

英前駐米大使が金銭受領

【ロンドン＝江潮智弘、ワシントン＝吉塚智子】少女買春などの罪で起訴され自殺した米富豪ジェフリー・エプスタイン氏に関して米司法省が追加公開した資料を巡り、欧州の政界や金融機関、王室関係者に対する批判が高まっている。

米司法省が1月30日に公開したエプスタイン氏に関する捜査資料は、約2000本のビデオと約18万点の写真を含む300万ページ以上に上る。これまでの公開分を含めて約350万ページ分の資料を公開。司法省は保有する資料の公開は完了したこの立場を示した。

英国の与党・労働党の重鎮ピーター・マンデルソン前駐米大使は1日、離党を表明した。英メディアによると、下院議員だった2003～04年に計7万5000ポンド（約1200万円）をエプスタイン氏から受け取っていたことが新たに判明した。

たことが新たに判明した。ブラウン政権のビジネス相だった09～10年には金融危機後の通貨ユーロの救済策や英国財政に関する文書をエプスタイン氏に漏洩したという。ロンドン警視庁は調査する方針だ。

2024年に発足したスターマー政権はマンデルソン氏を駐米大使に起用。エプスタイン氏との関係を理由に25年9月に解任された。首相の任命責任も問われそうだ。

エプスタイン氏に紹介された未成年女性に性的虐待をした疑いで25年10

月に称号を剥奪されたチャールズ国王の弟アンドルー王子も、新たに公開された写真に着衣しておむけの女性の横で四つんばいとなり写っていた。

このほか、エプスタイン氏と英銀バークレイズ首脳や、ノルウェー皇太子妃とのメールのやりとりも明らかになった。

スロバキアでは首相顧問だったミロスラフ・ライチャーク氏が辞任した。18年にエプスタイン氏と交わしたとされる女性あつせんに関するメッセージが公開された。

エプスタイン氏は金融業界でキャリアを積み、資産運用の会社を設立して財を成した。カリブ海の島を保有し、政財界の大物呼んでパーティーを開催していた。

19年に少女買春などの罪で起訴され、拘留所内で自殺した。買春をあっせんした著名人の「顧客リスト」を保有し、口封じのために殺害されたとの陰謀論がある。米国で

25年11月、資料の全面公開を義務付けた法案が成立した。

メールなどの資料に含まれていた名前は、米起業家イーロン・マスク氏

や米マイクロソフトの共同創業者ビル・ゲイツ氏、ラトニック米商務長官など。トランプ大統領やクリントン元大統領夫妻に関連する資料も多い。

クリントン夫妻は3日、米議会証言に同意するを表明した。これまで召喚を拒否してきた。

エプスタイン氏以外が違法行為に関与した証拠は見つかっていない。ブランチ米司法副長官は2

月1日、米CNNの取材に新たな訴追は検討していないと示唆した。

トランプ氏は2日、SNSへの投稿で「私はエプスタインの島に一度も行っていないが、いんちき民主党員や敵意者たちのほとんどが行っていた」と述べ、自身の関与を重ねて否定した。

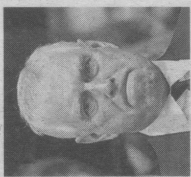
司法省は合計約600万ページを収集したが、実際に公開したのはその半分あまり。被害者を特定できる情報や児童ポルノにあたる内容を除いたと説明している。

トランプ政権は1月に中間選挙を控え、幕引きを図りたい考えだ。民主党の議員は「調査は始まったばかりだ」と追及を続ける構え。陰謀論を信じ、全面公開を求めてきたトランプ氏支持層の不満が収まるかも不透明だ。

日経 2/4

アンドルー王子逮捕

英警察「公務上の不正行為」疑い



アンドルー元王子
＝ロイター

英警察は19日、チャールズ国王の弟のアンドルー元王子を逮捕した。英メディアが相次いで報じた。警察は逮捕した容疑者の名前を

発表していないが、声明で容疑は「公務上の不正行為の疑い」と説明した。

アンドルー氏は少女らへの性的虐待罪などで起訴されて2019年に死亡した米富豪、エプスタイン氏と親密だった。米司法省が1月30日に公開したエプスタイン氏関連の資料により、

英国の貿易特使を務めていた11年に機密情報をエプスタイン氏に送っていた疑いが浮上していた。

警察は19日に英東部ノーフォーク州の国王の私邸などアンドルー氏の関係先を捜索した。この日はアンドルー氏の66歳の誕生日だった。

アンドルー氏は、エプスタイン氏の性的虐待事件に関与した疑念も追及されており、国王は昨年10月「王子」などの称号や勲章を剥奪した。アンドルー氏は疑念を否定している。

米司法省が1月30日に公開した資料は300万ページ超。欧州著名人との広範な交友が次々と明らかになり、各国で波紋を呼んでいる。【三ツノ福永方人】

毎日 2/20

エプスタイン氏巡り証言 米下院委



ヒラリー・クリントン元米副大統領
＝ロイター

ヒラリー氏「会ったことない」

米国のヒラリー・クリントン元副大統領は26日、下院監視・政府改革委員会の調査に応じ、少女らへの性的虐待罪で起訴され自殺した富豪、エプスタイン氏との関係について証言した。エプスタイン氏との面識を否定し、トランプ米大統領の聴取を求めた。

AP通信によると、聴取はクリントン夫妻の自宅がある東部ニューヨーク州チャパイクで約6時間、非公開で行われた。ヒラリー氏は終了後、エプスタイン氏とは「一度も会ったことはない、連絡を取ったこともない」と説明した。夫のビル・クリントン元大統領はかつてエプスタイン

氏と親交があり、司法省が公開した資料にはエプスタイン氏や女性グループで遊んでいる写真などが含まれている。ビル氏は27日に証言する。

ヒラリー氏は記者団に対し、エプスタイン氏が2008年に性犯罪で起訴される以前にビル氏との「関係は途絶えている」と主張し、不正への関わりを否定した。またエプスタイン氏で公開した宣誓供述書では、エプスタイン氏の関連資料に名前が多数登場するトランプ氏に「委員会に直接聴取すべきだ」と強調した。

与党・共和党が主導する委員会では昨年8月、クリントン夫妻に証言を命じる召喚状を出したが、夫妻は「調査は党派的だ」として出席を拒否。その後、議会も議会侮辱罪での訴追を求める決議案が可決される方向になり、聴取に応じた。

【ワシントン金寿英】

毎日 2/28

消費税減税「避けるべき」

K 2/19

IMF声明 対象・期間の限定要請

国際通貨基金(IMF)は17日(日本時間18日)、日本の財政政策に関して「政府当局は消費税の減税を避けるべきだ」との見解を表明した。広範な減税措置は「財政リスクを高める」として、生活費の上昇の影響を大きく受ける世帯などに的を絞る限定的な対策とするこ

とを求めた。

年に1度の対日経済審査を終えて声明を公表し

た。高市早苗政権が検討している飲料品の消費税を2年間停止する案に

ついては、減税対象を限定し限定的としていることを踏まえ「財政コストの抑制に資する」と記載した。片山さつき財務相は18日の閣議後の記者会見で「一定の評価をいただいている」と述べた。高市政権が消費税減税

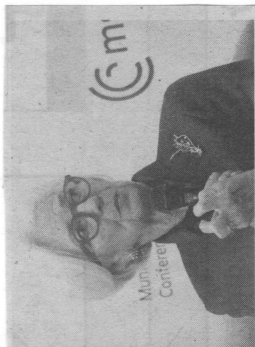
後に導入を目指す給付付き税額控除は「適切に設計されれば、日本の最も脆弱な世帯に、より的を絞った支援を提供できる」と評価した。

財政の現状については、金利を上回る名目成長率によって債務残高の国内総生産(GDP)比が低下しているとしつつ「日本の総債務は高止まりし、歳出圧力が高まるにつれて増加する見込み」とした。

エネルギー補助金などの廃止の必要性にも触れた。補正予算の編成は「中期せぬショックへの対応に限定すべきだ」とウキを刺した。財政規律の維持に向けた取り組みが「国債市場の乱高下を避けることにも資する」と指摘した。

日銀に対しては「金融緩和を適切に解除しつつある」と言及した。

日経 2/19



K 2/19 ラガルドの任期は2027年10月まで「ロイター

ラガルド 総裁 早期退任見通し

欧州中銀、FT報道

【フランクフルト＝南野 毅郎】英フィナンシャル・タイムズ(FT)は18日、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁が2027年10月の任期満了前に退任する見通しだと報じた。27年春に予定す

るフランス大統領選の前に退く意向だという。

ラガルド氏の考えを知る人物によると、マクロン大統領が後任人事に道筋をつけられるようにするためという。フランスでは憲法で3期連続の就任が禁じられており、マクロン氏は今期限りで大統領職を退く予定だ。

ECB報道官は日本経済新聞の取材に「ラガルド氏は職務に専念しており、任期終了に関するいかなる決定もしていない」と述べた。ラガルド氏はフランス出身で、国際通貨基金(IMF)の専務理事を経て19年11月からECB総裁を務めている。任期は8年だ。

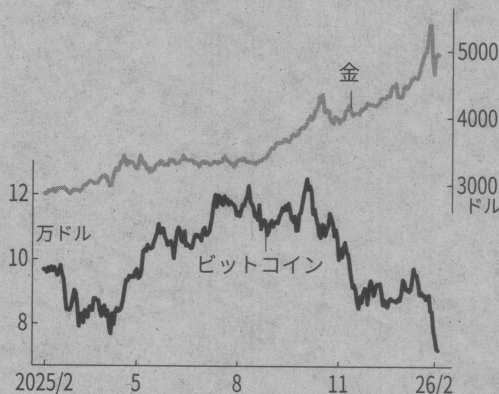
日経 2/19

1月末、金とビットコインがともに急落した。きっかけはトランプ米大統領が30日、利下げに慎重とされるケビン・ウォーシュ氏を米連邦準備理事会(FRB)議長に指名したことだ。米利下げ観測を背景に相場が上昇してきた点は共通しており、資産価格を支えていたマネーの先細りが警戒されて売りが広がった。

対照的だったのはその後の動きだ。ウォーシュ氏指名の前に、国際指標となるロンドン現物価格が1トン(約31・1ポンド)あたり5594ポンドの最高値を付けてい

K
2/6

ビットコインは下落基調、金は上昇基調



(注)金は1トロイオンスあたりのロンドン現物価格
(出所)LSEG

が、埋蔵量に限りのある金と共通するため「デジタルゴールド」と呼ばれてきた。金とともに価値を保存する手段として優れているとされ、国家の信認が揺らいだり地政学リスクが高まったりすると買われやすい側面があった。

だが、ここにきて両者の

動きは大きく差が出た。ビットコインは25年10月に12万6000^{ドル}の最高値をつけた後に右肩下がり、トレンドから脱する兆しが見えない。一方、金は長期的にみれば上昇基調が崩れていない。ここ半年の騰落率はビットコインが35%安、金が45%高だった。

1月下旬に9万^{ドル}弱で推移していたビットコインは30日以降、売られ続けている。5日には一時約6万9000^{ドル}まで下落し、1年3カ月ぶりの低水準をつけた。金のように押し目買い

2月に入ってから騰落率でみると、4日時点で金は2%高に、ビットコインは7%安になった。

ビットコインは発行量の上限が2100万枚とプログラムで定められている点

「ビットコインは金の代
替ではなく、『デジタル・
アンチ・ゴールド』だ」「今
すぐビットコインを売っ
て、手遅れになる前に金を
買え」――。米著名エコノ

ミストのヒーター・シフ氏は25年10月以降、自身のX（旧ツイッター）でこうした発信を繰り返してきた。警鐘に呼応するような投資家の動きは、上場投資信託（ETF）の残高の動向が示す。ビットコインは25年11月以降3カ月連続で資金が抜け、過去最長の純流出を記録。1月末までに資産残高は28%減少した。

史アナリストは「仮想通貨業界にいるテザーでさえも金を選んだ。相場がさえないビットコインよりも金を持つべきだと判断したのだろ」と指摘する。

ビットコインが売られる背景にあるのが不信感だ。ハッキングによる不正流出やステープルコインの急落に伴う強制清算などが昨秋以降に相次ぎ、多くの投資

一方、金を対象とするE

TFの「SPDRゴールド・シェアーズ(GLD)」は同期間で30%増加した。もっとも騰勢を強めてきた金も足元で乱高下し、安全資産よりもリスク資産の

ビットコインよりも金を
 選好する動きは仮想通貨業
 界でもみられる。時価総額
 が世界最大のステーブルコ
 イン「USDT」を発行する
 テザーは25年に準備資産な
 どとして70兆の金を購入
 連続での発動となった。

色合いを濃くしている。5
 日には前日の上昇の反動で
 売りが強まり、大阪取引所
 は金先物取引を一時中断す
 るサーキットブレーカーを
 発動。過去最長の7営業日

した。近年の金相場を押し上げた買い手である中央銀行と比べても、最も多く調達したポーランド中央銀行（約102億）に次ぐ規模。ステープルコインの裏付け資産の構成割合も、金がビットコインを逆転した。

エックスバンクの西山祥（相松孝暢、神山美輝）

ただそれ以上にビットコインも「相場が上昇に転じる材料は目先では見当たらない」（マネックス証券の松嶋真倫・暗号資産アナリスト）状況だ。金とビットコインの距離は、しばらくは縮まりそうにない。

エックスバンクの西山祥

(相松孝暢、神山美輝)

假想通貨

資金引き揚げ、下落